三原市議会議員

まさとき とくしげ政時

活動報告

平成 29 年 12 月議会号（第９号）

いよいよ平成も 30 年代に突入いたしましたが、皆さまにはいかがお過ごしでしょうか。昨年 12 月の報道にありましたように、今上陛下が来年 4 月末に御譲位なさることで平成の御代に幕が降ろされます。そして、皇太子殿下が翌 5 月 1 日に新しい天皇として御即位なさることで新しい御代が始まります。その日を皆さまとともにお祝いしたく思いますので、もちろん私も気を付けますので、皆さまも日々の体調管理にはくれぐれもお気を付けください。

とくしげ政時 後援会　　〒723-0064 三原市西宮一丁目 15 番 7 号　　電話番号：0848－62－5804（ファックス兼）

一般質問（12月）

平成29年を締めくくる12月議会では、9月議会でも取り上げた住み良さ向上への挑戦に対する施策の中から、「防災」および「空き家問題」に的を絞って質問いたしました。

先ずは、防災についての質疑をご紹介します。

問 強くて優しい安心・安全なまちづくりを実現するには、より一層の啓発活動と避難訓練の実施が必要と考える。現状と、今後の対応の見通しは。

答 広報紙やホームページ等での広報、出前講座による啓発や自主防災組織による訓練への協力を行っている。

また、地域防災力の向上を目的に、自主防災組織の設立および活動の活性化を推進するため、防災組織と連携し、自主防災組織未設立の町内会等との意見交換会、防災講演会や防災体験会を行っている。

発災時に有効な活動ができる体制づくりが重要であることから、今後も、避難訓練の実施はもちろん、各種ハザードマップを活用し、地域における危険箇所の把握や避難経路の確認を行うだけでなく、迅速な対応を可能とするため、指定避難所等の鍵の保管を、地域に移行したい。

図 1. 総合防災ハザードマップ
（三原市ホームページより）

3年前の平成26年8月、広島市安佐南区で発生した大規模な土砂災害は、皆さまの記憶にも新しいことと思います。

その数日前には、兵庫県丹波市や京都府福知山市でも、推計50万立方メートルと言われる大量の土砂と立木が流出する豪雨災害が発生し、集落、住宅や農地が浸水する複合的な大災害となりました。

丹波市においては、それまでの類似の災害を考慮すると10名近くの人的被害があっても不思議ではなかったそうですが、人的被害は死者1名・重軽傷者4名でした。

この丹波市の実例を本市も参考にすべきと考え、さらに踏み込んで再質問を行いました。

問 兵庫県丹波市での被害を抑えることができたのは、地域住民が、以下の3点の行動が取ったためと言われています。

① 被災経験がないため、防災行政無線で呼びかけても避難を拒む高齢者が多かったが、消防団員、警察官や自治会長等が戸別訪問を行い、危険性を訴えて説得したため、避難行動に移ってもらえた。

② 安否確認や周辺状況の確認を行ったため、現状をスムーズに把握できた。

③ 道路を封鎖した土砂や立木を自発的に撤去したため、すぐさま避難誘導や救助活動が展開された。

これらは、自助・共助・公助の相互作用による地域住民の連携の力であり、本市も大いに参考にするべきではないか。

答　御指摘のとおり、兵庫県丹波市の事例は、自助・共助・公助により災害に対応することの重要性を再認識させられたものである。

迷うことなく命を守る行動がとれるため、市民の皆さまの防災意識をさらに向上するため、住民参加型の実践的な訓練実施に向け、関係団体と協議を重ねている。

また、今年度からの3年計画で、平常時からの啓発および災害時の避難誘導のため、南海トラフ巨大地震による津波を想定した津波注意看板を、浸水が想定される地域に設置していく。

三原市にある、41 カ所の拠点避難所には、平成 25 ～ 29 年度の5カ年計画で、毛布・ビスケット・アルファ化米のほか、発電機等の災害用資機材を配備しています。

これからご紹介する質疑にある「トイレセット」は、高齢者の方もお使いいただける、段ボールを組み立て

図 2.　組立式トイレセット
（ ホリアキ(株)ホームページより ）

て出来上がる洋式タイプのトイレで、断水の際にも使えるよう、処理セットと組み合わされています。

計画通り、年度内の配備が完了できるかどうか確認いたしましたので、ご覧ください。

問　9月定例会の時点で、避難所グッズが7カ所で、トイレセットが 11 カ所で未配備・未設置であったが、現状と今後の対応予定は。

答　計画の最終年度となる今年度で、全ての拠点避難所に配備済みとする予定となっている。

問　保管場所の施錠や物品の管理、発電機の始動点検や燃料の備蓄の現状は。また、点検作業マニュアルは作成済みか。

答　備蓄品を保管している防災倉庫は、市と施設を管理する学校とで鍵を保管し、災害時に迅速に対応できる体制をとっている。

備蓄品は、拠点避難所の備蓄状況一覧表をもとに、年1回職員が拠点避難所を巡回し、管理・点検を行っている。

発電機は、家庭用のカセットコンロに使うガスボンベを燃料として使用する、安全性が高く、始動が簡単なものを配備している。また、備蓄品の数量やへこみ、さびの有無等、状態の確認を行うためのチェックリストを各防災倉庫に備えつけ、巡回の際に点検し、これをマニュアルとして利用している。

図 3.　配備された避難所グッズ
（災害救助用毛布など）

燃料のガスボンベは、最長で約3時間の使用が可能となるよう、3本を備蓄している。

さて、平成 20 年をピークに我が国の人口減少が続く我が国では、近年になって世帯数の増加も止まり、新築された住居の数だけ空き家が発生する状況となっています。

また、高度経済成長時代以降の都市部への人口流出により、中山間地域では、戸建て住宅の2～3割が空き家になっているとも言われています。

適切な管理がなされないため、倒壊などの安全面での問題や、害虫の発生などの衛生面の問題を抱えている空き家に対し、早急な対応が求められています。

国は、「空き家対策特措法（空家等対策の推進に関する特別措置法）」を制定し、廃屋化した特定空き家に対し、自治体が踏み込んだ対応を取れる法整備を行いました。

三原市でも、空き家の有効活用を通して、家屋等の資産の保全と、定住促進・地域活性化を図るため、「空き家バンク制度」を設けています。

これらの現状を踏まえて行った、「空き家問題」についての質疑を紹介いたします。

問　市内全域の空き家の件数は。

答　平成 27 ～ 28 年度に実施した空き家実態調査の結果、市内全域では１９６０棟で、このうち１６２０

棟が戸建て住宅である。分譲マンションや1戸以上入居者のある共同住宅等を除いた詳細は、表1の通り。

問 空き家バンクの現状と実績は。

答 空き家バンクの登録及び利用を拡大するため、本年10月から空き家バンク登録物件を対象とした空き家改修等支援事業について、補助対象となる空き家を従来の都市計画法で定める用途地域以外から市内全域に拡大している。実績は、表2の通り。

問 特定空き家と判断される件数とその実態は。また、内容をどの程度把握されているか。

答 空き家実態調査において、空き家を危険度により4段階に分類した結果は、次の通り。

- 重度2：最も危険度が高い　35棟
- 重度1：次に危険度が高い　336棟
- 軽度　：軽度の修繕で活用可能　970棟
- 低度　：現状で活用可能　619棟

現在、最も危険度の高い重度2に該当する空き家から順に、今年9月に作成・公表した「三原市空家等対策計画に定める特定空家判定票」を使い、特定空き家に該当するか否かの判定作業を進めており、現時点で39棟を特定空き家と判定済み。

問 空き家等対策特措法が制定され、廃屋化した特定空き家に対しては、自治体が踏み込んだ対応をとることが可能となった。しかし、空き家対策の基本は、所有者の自己責任であり、地域住民からのクレームを理由に行政が安易に介入できるものではない。

空き家問題に対しての、今後の対応方針は。

答 特定空き家が生じる理由には、空き家所有者のモラルの低下による放置もあるが、経済的な理由により除却できないケースや、相続トラブルを含む複雑な問題を抱えているケースもある。

特定空き家の除却までの流れは、次の通り。

① 重度2・1および近隣住民や町内会から通報
⇦
② 該当するか否かを判定
⇦
③ 該当する場合
(1) 所有者に対し、文書送付、面談、電話で除却等の適切な措置をとるように助言・指導
(2) 所有者の対応状況によって勧告、命令、戒告、行政代執行

現時点で特定空き家と判定済みの39棟は、所有者に対する助言・指導に着手済みの状況にある。

また、今年度創設した「老朽危険空家等除却費補助事業」や、相続問題等の専門家である弁護士、司法書士への個別の相談等の体制整備により、特定空き家の除却促進、発生予防に取り組む。

表 1. 三原市の空き家の実態

地区名	空き家数	空き家率
旧三原市	1,030 棟	4.4%
本郷地区	117 棟	3.3%
久井地区	231 棟	15.6%
大和地区	242 棟	13.2%
三原市全体	1,620 棟	5.4%

（平成 27・28 年度実施の三原市調査結果より）

表 2. 空き家バンクの実績

年度	新規登録	成立件数
H28	28 件	20 件
H29	20 件	17 件

※平成 29 年度は、11 月末日現在の数字

今回の質問に立つ直前の12月2日、気象予報士の勝丸恭子さんをお招きした講演会と、高坂町防災会による活動事例の紹介が、本郷生涯学習センターで開催されました。

講師の人気も相まって、当日は400名以上の参加がありましたが、NHK広島放送局で活躍されている勝丸さんは、大雨による災害から身を守るためのステップとして、次の3つを呼びかけられました。

1・知ること
事前にハザードマップを使って危ない場所を把握しておく

2・察知すること
気象、防災、避難所の開設等の情報を集め、避難所、避難場所と避難経路の安全を確認する

3・行動すること
危険が迫ったときには正しく判断し、避難する

皆さま一様に頷いておられましたので、有意義な時

図 5. 指定避難場所への案内図
（宮沖町にて）

間を過ごされたことと拝察しております。

昨年度、三原市は公共の施設を中心とする70カ所に「津波ハザードマップ」を設置しましたが、本年度からの3カ年では、津波による浸水が想定される地域約400カ所に注意看板を設置します。

勝丸さんが呼び掛けられた3つのステップのうちの「知ること」にお役立ていただきたいと思います。

図 6.　標高表示板
（三原市役所にて）

市政トピックス

三原市消防本部（署）落成式

昨年10月1日、完成した三原市消防本部（署）の新庁舎完成に伴う落成式に参加いたしました。

式典終了後の救助棟では救助隊員の方々の訓練の様子も公開されましたが、その動きに圧倒されました。

今後は、この庁舎を住民の安全で安心な暮らしを守る消防・防災拠点の核として活動される職員の皆さまが、より地域に密着し、防災対策・消防力の充実強化に努めてくれることでしょう。

図 7.　訓練の様子
（訓練棟にて）

木原道路赤石トンネル貫通式

昨年11月19日、尾道バイパスと三原バイパスを結ぶ全長3800mの木原道路のうち1216mを占める、赤石トンネルの貫通式に参加いたしました。

ショベルカーのアームの先端が岩盤を突き崩した瞬間、その向こう側から差し込んだ一筋の光の神秘さに、思わず感嘆の声を漏らしてしまいました。

災害時の代替性確保や、交通・物流の円滑化を目的に進められる工事が無事に終わり、供用開始となる日を待ち遠しく思います。

図 8.　光が射しこんだ瞬間
（三原側より）

～ 編集後記 ～

平成29年は、我が国を含む世界中が北朝鮮に振り回された一年だったのではないでしょうか。

2月12日以降、夜間から早朝を中心とした時間帯に16回ものミサイル発射実験が繰り返されました。

また、2月13日にはマレーシアのクアラルンプールにある空港で、金正恩委員長の兄にあたる金正男氏が暗殺される事件も起こりました。

市議会に議席をお預かりして以降、自然災害　に対する備えから地域の皆さまの生命と財産を守りたい》との思いで活動して参りましたが、他国からの脅威にも対峙せざるを得なくなったため、県議時代の天満市長の秘書として築き上げた人脈をこれまで以上に活かそうと、決意を新たにしております。

～ とくしげ政時 後援会入会の御案内 ～

後援会規約

1．この会は「とくしげ政時後援会」と称します。
2．この会は、とくしげ政時の政治活動を支援し、合わせて、会員相互の親睦と協力を促進することを目的とします。
3．この会は目的達成のため、研修会・後援会・出版物の発行などの活動を行います。
4．この会に必要な経費は、会費・寄附金などの収入によってまかないます。

連絡先

電話番号：0848－62－5804（ファックス兼）